

2020年3月期

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	3,265,132,352	【 流 動 負 債 】	1,965,264,743
現金及び預金	4,574,775	加盟店未払金	290,603,404
会員未収金	2,914,643,112	短期借入金	1,006,968,710
他社等未収入金	180,530,841	未払金	515,595,250
営業貸付金	73,568,552	前受収益	5,911,952
未収収益	75,662,468	未払法人税等	3,508,400
貯蔵品	37,924,604	未払消費税	2,808,600
立替金	18,204,040	未払費用	69,640,487
前払費用	207,160	未払賞与	8,201,403
その他流動資産	2,404,922	預り金	15,912,878
貸倒引当金	△ 42,588,122	前受金	32,208
		販売促進引当金	36,495,613
		保証債務損失引当金	9,511,219
		その他流動負債	74,619
【 固 定 資 産 】	89,975,365	【 固 定 負 債 】	626,744,547
(有形固定資産)	1,031,494	利息返還損失引当金	3,374,747
工具器具及び備品	1,031,494	退職給付引当金	23,369,800
		長期借入金	600,000,000
(無形固定資産)	112,000	負 債 の 部 合 計	2,592,009,290
ソフトウェア	112,000	純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	763,098,427
(投資その他の資産)	88,831,871	資 本 金	50,000,000
出 資 金	6,500,000	利 益 剰 余 金	762,823,427
破産更生債権等	276,500,792	利益準備金	790,000
貸倒引当金	△ 276,500,792	その他利益剰余金	762,033,427
繰延税金資産	82,231,871	(繰越利益剰余金)	762,033,427
差入保証金	100,000	自 己 株 式	△ 49,725,000
		純 資 産 の 部 合 計	763,098,427
資 産 の 部 合 計	3,355,107,717	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,355,107,717

(注) ローン保証残高

5,051,597,996 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法（但し、建物（平成10年4月1日以降取得したもの）及び建物附属設備・構築物（平成28年4月1日以降取得したもの）については定額法。）
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・弁護士介入等、法的・形式的に破産の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先への債権については、その全額を計上しております。

また、現在はその状況にないが、今後その状況に陥る可能性が大きいと認められる先への債権については、必要と認められる額を計上しております。

上記以外の先への債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

②保証債務損失引当金

保証債務に対する貸倒損失に備えるため、予め制定した償却・引当基準に則り、算出した求償債権に係る貸倒実績率を保証債務残高に乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

④販売促進引当金

会員に対しワールドプレゼントポイントとして付与している商品交換ポイントについて、その引き換えに備えるため、商品交換予想ポイントに商品交換実績単価を乗じた額を計上しております。

⑤利息返還損失引当金

会員等からのグレーゾーン金利に対する利息返還請求に備えるため、過去の利息返還の発生状況に基づき、将来の利息返還損失額を見積もったものであり、債権分類ごとに合理的見積期間に係る利息返還請求件数の請求実績率、平均返還請求額等から将来返還が見込まれる額を一括して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

費用収益対応の原則により計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式により採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,000株
当該事業年度の末日における自己株式の種類及び総数	普通株式	425株